

富士見市基本構想策定ふじみ市民会議
第1回 教育文化部会 会議録

日時：平成21年11月16日(月) 午後7時～午後9時20分 場所：全員協議会室
--

出席状況

市民会議委員	高橋委員、阿部委員、石井委員、岩田委員、西山委員、羽石委員、深田委員、横田委員（欠席2名）
庁内専門部会員	教育総務課長、生涯学習課長、学校教育課長、教育相談研究室長、水子貝塚資料館長、学校給食センター所長
事務局（政策財務課）	吉野、林

傍聴者	なし
-----	----

内 容	
1 開 会 事務局	
2 あいさつ 市民会議 部会長あいさつ 庁内専門部会部会長あいさつ	
3 市民会議委員 / 庁内専門部会員 紹介	
4 今後のスケジュールについて	
5 検討事項	<ul style="list-style-type: none"> ・第4次富士見市基本構想・後期基本計画の「取組み実績」と「今後の課題」について事務局から大柱ごとに、目標、取組み実績、今後の課題について説明した後、質疑応答、意見等を出し合った。
質疑・意見	<p>< 学校教育の充実 ></p> <p>委 員： 「はつらつ社会体験事業」は、受け入れ先である経営者側への配慮が足りない。先生が事前に趣旨を経営者側に説明した上で、生徒がお願いの連絡をするという申し送りを徹底してほしい。</p> <p>専門部会員： 受け入れ先との連絡調整は、生徒が主体的に行うこととしているが、前提として教員が受け入れ先に段取りを取り付けてから始めている。その際、事業の趣旨をしっかりと伝え、生徒が良好な環境で社会体験できるよう、ご指摘ど</p>

おり改善していく。

委員： 新学習指導要領の実施に伴って授業時間が増えるという話があったが、時間数がどの程度増えるのか。内容も増えるのか。

専門部会員： 時間数も内容も増える。小学校は、平成23年度から週1時間増える。指導内容も約3割増える。これまで学習しなかった内容も増える。

委員： 市ごとに、小・中・高の独自配分を決められるか。

専門部会員： 全国一律に変わるため、3割増えるのも一律である。

委員： 英語教育は小学校5年生からとなっているが、低学年から始める予定はないか。

専門部会員： 平成21年度から週35時間、小学校5・6年生で英語活動を始めている。小学校1～4年生も国際理解教育などで外国語指導助手との触れあいの機会を持っている。

委員： 「地域に開かれた学校運営」の取組みにある「地域学習機関を活用した多様な学習活動の実施」と、課題にある「地域の学習機関との積極的な連携」はそれぞれ具体的に何を指すか。

専門部会員： 取組みにある多様な学習活動は、例えば社会科の授業に貝塚資料館の土器について学芸員に説明してもらうことや、中央図書館に行って自分の課題に関して研究する機会を持つことなど。課題としては、手続きの簡素化、教材整備、貸し出しやすい環境づくりなどがある。

委員： 地域の人や保護者からなる学校応援団など組織がいくつかあるが、担う地域人材は同じ顔ぶれとなっている。組織の一本化はできないか。

専門部会員： 統合、簡素化するなど検討していきたい。

委員： 学校、地域、PTAの三者で情報交換する場がない。実際に行われている事例はあるか。

専門部会員： 学校とPTA間での情報交換はどこでも進んでいるが、地域3者となると限定した地域での実施となっている。地域の方との連携は重要であり、検討が必要となる。

委員： 幼稚園就園奨励費については、保育所の待機児童対策や公の施設に投資することによって満足度を高めるという方策もある。

委員： 学校ファームを設置し、食育の充実を図るといった具体的な内容は。

専門部会員： 本来は通学路に土地を確保し、地域の方の指導により種まきから収穫まで行い、農家の苦労や食べ物の大切さを知る機会とするもの。

委員： 小学生のときから、食べ残しをなくすなどの食育は重要である。また、食糧自給率の意識付けや、大きな視点になるが、日本の農業を支える意味においても重要である。

委員： 子どもの言葉使いの悪さ、親を親として見ない態度は、家庭教育の問題もあるが、学校教育ではどう指導しているか。

専門部会員： 言語環境については、教員の発する言葉が重要となるため改善していきたい。

委員： 言葉づかいは簡単なようで難しいため、一つのテーマとして取上げてほしい。

委員： 教員の年齢ギャップを解消する研修内容とは。

専門部会員： 一つは、子どもと高齢化した教員との年齢ギャップ。子どもの気持ちについていけない、ギャップを埋めようとしめない教員には、子どもを理解するための研修が必要。もう一つは、教員の年齢構成により、中間年齢層が少なくなっているため、教員間の年齢ギャップがある。初任者とベテランで研修のペアを組ませるなどの対応をとっている。

委員： 子どもをマイナス評価するのではなく、プラス評価して心を育てることが人間を育てることになる。

専門部会員： 教員一人ひとりの指導力が大事だが、現実には差がある。研修に参加させ授業のレベルアップを図りたい。

委員： 通知表がわかりづらい。試験の点数による評価とは別に、意欲についても評価してほしい。バブル以降の就職難時代に先生になった人は心ある人が多い。人材を育てれば未来がある。

委員： 教育委員会と大学との教育連携による、スクールボランティアとしての受け入れはありがたい。今後、教員免許制度が変わり、実習期間が1ヶ月から1年に伸びるとますます受け入れ校が少なくなると思われるので、ぜひ受け入れを継続してほしい。

専門部会員： 新人でも教壇に立ったときから先生となるので、即戦力が必要。教育実習に入るまでにステップを踏んでいると心強い。受け入れは今後も続けたい。

委員： 高校に進学するために、外国籍児童生徒でも義務教育を受けやすい環境が必要。外国籍市民が増える傾向があり、課題としてほしい。

専門部会員： 市町村教委では、就学したい希望があれば受け入れている。本市では、日本語学習支援のため取り出し授業を行っているが、16歳になると義務教育上除籍になるという法の壁がある。

委員： 義務教育に道德教育を導入してほしい。人間の規範に外れることは、先生も声を大にして叱ることが必要である。

委員： 試験結果が悪い子どものフォローは塾頼みになっている。

専門部会員： 試験の成績は一側面であり、点数だけで子どもを判断しないでほしい。勉強ができるようになりたい子どものために補習などが必要。学校では偏差値を利用できないため、子どもの特性を評価しているが、保護者にはもどかしさを感じる面もあると思う。

<文化財の保存と活用>

委員： 文化財を活かしたまちづくりはあるか。縄文土器は一般に知られていないと思うが、縄文をテーマとした銘菓はあるか。

専門部会員： 縄文どらやき、水子貝塚に因んだ和菓子や、縄文海進という日本酒がある。

委員： 店舗単独ではなく、コンテストなど実施して広く周知してはどうか。

専門部会員： まちおこしにつなげる施策として今後検討する必要がある。

委員： 商工会ではふじみ一店逸品として取組んでいるHPもあるが、それでもPRが足りないと感じた。商業活性化のため取組んでいく。

専門部会員： 国指定の史跡である水子貝塚を会場にした縄文マラソンも実施している。

競技は5 km、10 km など10 種目あり、約300 人参加。市民以外でも参加できる。

委員： 坂戸チャリティマラソンは参加者約2,000 人。交通規制が大変だが、水子貝塚～難波田城までをコースとしてPRしてもよいのでは。インターネットでマラソン大会を探したが、縄文マラソンは見つからなかった。

委員： 学校教育のなかで文化財をどのように活かしているか。

専門部会員： 出前講座のように年2・3 回学校に出向いて土器づくりをしている。水子貝塚で土器、まがだま作り、ウッドクラフト、竹とんぼづくりなどを実施し、30 人～100 人位の参加者がある。

専門部会員： 難波田城公園の古民家での宿泊体験学習によって、不登校生が初めて親元を離れることで自信をつけ、生きる力をつけることに役立っている。

委員： 全学校で活用できる対応としているのか。学校からの要請のみか。

専門部会員： 資料館からの働きかけは特にしていないが、全校遠足の機会もあるので、ほとんどの児童が利用しているのではないか。学年単位で郷土の歴史を学ぶ体験もある。

<生涯スポーツ・レクリエーションの充実>

委員： 市民総合体育館の稼働率は。冷暖房設備を要望する。

専門部会員： 稼働率は手元に資料がない。大規模修繕を優先しており、雨漏りやアリーナの床サンダー掛けを予定しているが、冷暖房設備の対応は難しい。

委員： 全国大会等に出場する際の激励金交付対象者、大会等の交付条件を明確化し、とあるが、具体的な内容は。

専門部会員： 要綱の解釈によって他市に本拠がある団体に対する交付が不明確だったため、要綱を整備する必要がある。

委員： 運動公園はどこにあるか。

専門部会員： 羽根倉橋付近にあり、第2 運動公園は富士見高校の裏手にある。広い場所を確保する必要性から河川敷の場所となっている。地域に身近な場所としては、学校教育に支障のない範囲で学校開放を行っている。

委員： 誰もが気軽に楽しめる競技情報の提供とは。地区体育祭の参加者増員が課題となっているが、役員が多いのではないか。

専門部会員： 小学生や中高年が中心のため、若者が参加しやすい地区体育祭の種目や競技についての情報を直接、実行委員会に提供することが必要となっている。情報提供の方法について、現在のところHP、広報等の利用は考えていない。

委員： 市民総合体育館の利用者が平成19 年度と20 年度では4 万人程減っているが、収入への影響はどうか。

専門部会員： 減少した直接的影響は不明だが、カウント方法の変更や天候によるものと考えられる。

6 次回会議

第1候補日 11月26日(木)午後7時から

担当する専門部会員の日程調整を行った結果、第1候補日どおりとする。

会場は、全員協議会室。

7 閉 会